



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			10月28日	10月31日	11月1日	11月3日	11月4日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2000	3.1930	3.2310	3.2420	3.2360	-0.0060
	BRL/JPY	Spot	32.72	32.85	32.21	31.74	31.84	+0.10
	EUR/USD	Spot	1.0984	1.0976	1.1053	1.1108	1.1137	+0.0029
	USD/JPY	Spot	104.74	104.88	104.09	102.89	103.04	+0.15
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.26	13.23	13.23	13.22	13.22	-0.0016
	Future	1Year(p.a.)	12.47	12.39	12.43	12.39	12.38	-0.0080
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.041	2.033	1.939	1.999	2.069	+0.070
	USD	1Year(p.a.)	2.222	2.222	2.131	2.197	2.268	+0.071
株式	Bovespa指数		64,308.00	64,924.52	63,326.42	62,007.19	61,598.39	-408.80
CDS	CDS Brazil 5y		277.00	273.50	281.92	289.15	285.00	-4.14
商品	CRB指数		189.210	186.276	185.811	183.380	182.504	-0.876

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは1ヶ月半ぶりの安値まで下落。
- 週初のレアルは3.1950で寄り付いた。31日は在外資金申告の期日となり、後場に大口のレアル買いが出ると週間高値3.1640まで上昇。その後、米国大統領選挙をめぐる不透明感を背景にリスクオフムードとなり、レアルは軟調推移。週末にかけて週間安値3.2630を示現した後、小反発し3.2360で越週。
- 伯中銀公表のエコノミスト予想集計では、2016年のGDP成長率予想が▲3.22%から▲3.30%へ4週連続で引き下げられた。インフレ率予想は2016年末が6.89%から6.88%に7週連続で引き下げられた。政策金利予想は2016年末が13.50%で据え置かれたが、2017年末は11.00%から10.75%に下方修正された。
- 先週末に開かれたOPEC加盟国と非加盟国による協議で減産合意の詳細が詰められなかったことから原油価格は週を通して軟調推移。米エネルギー情報局公表の米国原油在庫が過去最大の増加となったことや、北海産原油の出荷量が4年ぶりの高水準に達する見通しとなったことを受けてWTI先物は週間ベースの下落幅としては約10か月ぶりの大幅下落となった。
- 30日、ブラジル地方選挙の第2回投票が行われた。全国5,568人の市長のうち約83%が連立与党勢力の政党から選ばれ、労働者党は前回から大幅に議席数を減らした。選挙結果は現メル政権が進めようとしている改革をサポートするものと見られる。
- 2日開催のFOMCでは予想通り政策金利が据え置かれた。声明文に前回から大きな変更はなかったが、利上げの論拠は引き続き強まっていると判断していることが示され、市場では12月の利上げ期待が高まった。
- 4日に発表された10月の米雇用統計はNFPが前月比161千人増加と予想を下回った。一方、9月分は191千人の増加に情報修正され、失業率は5%から4.9%に改善した。内容は強弱入り混じったものでマーケットの反応は薄かった。しかし、12月利上げを妨げる内容ではないとの見方が多い。

3. 今週のチャート&ハイライト



米大統領選挙の不透明感で新興国通貨が軟調

今週は米世論調査で共和党候補トランプ氏への支持が民主党候補クリントン氏の支持を上回ったことを受け、全世界的にリスク資産売りの動きが見られた。株式市場が軟調推移し、ボエスパ指数は一週間で約4%下落した。中南米通貨も対ドルで幅広く売られ、ペルーソルが先週比▲0.7%、ブラジルレアルが同▲1.1%、チリペソが同▲1.3%、コロンビアペソが同▲2.4%となった。ブラジル国債5年物のCDSは8月以来の水準まで上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご留意申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.15－3.35

来週は米大統領選挙動向に注目が集まる。先週末以降、トランプ候補がクリントン候補との差を縮めており結果が注目される。選挙結果を受けてリスクオフムードとなる場合、レアルは軟調推移しよう。一方、OPECの減産合意への疑念が高まっており、原油価格が軟調推移する中、レアルの上値は限定的と予想する。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE消費者物価指数(月次)	0.29%	0.27%	-0.14%
ブラジル	マーケット・ブラジルPMIコンポジット	--	44.9	46.1
ブラジル	マーケット・ブラジルPMIサービス業	--	43.9	45.3
米	貿易収支	-\$38.0b	-\$36.4b	-\$40.5b
米	非農業部門雇用者数変化	173k	161k	191k
米	失業率	4.9%	4.9%	5.0%
米	労働参加率	--	62.8%	62.9%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	11/7	自動車販売台数(伯自工会)	Oct	--	159961
ブラジル	11/7	貿易収支(週次)	nov/06	--	--
ブラジル	11/8	FGV CPI IPC-S	nov/07	0.44%	0.34%
ブラジル	11/8	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Oct	0.24%	0.03%
米	11/8	NFIB中小企業楽観指数	Oct	94.2	94.1
ブラジル	11/9	IBGEインフIPCA(前月比)	Oct	0.28%	0.08%
米	11/9	MBA住宅ローン申請指数	nov/04	--	-1.2%
米	11/9	卸売在庫(前月比/確報)	Sep	0.2%	0.2%
ブラジル	11/10	FIPE CPI-週次	nov/07	0.36%	0.18%
ブラジル	11/10	IGP-M Inflation 1st Preview	Nov	0.20%	-0.01%
ブラジル	11/10	小売売上高(前年比)	Sep	-6.1%	-5.5%
ブラジル	11/10	広義小売売上高(前年比)	Sep	-8.7%	-7.7%
米	11/10	新規失業保険申請件数	nov/05	260k	265k
米	11/10	月次財政収支	Oct	-\$78.5b	\$33.4b
米	11/11	ミシガン大学消費者マインド(速報)	Nov	87.9	87.2

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。